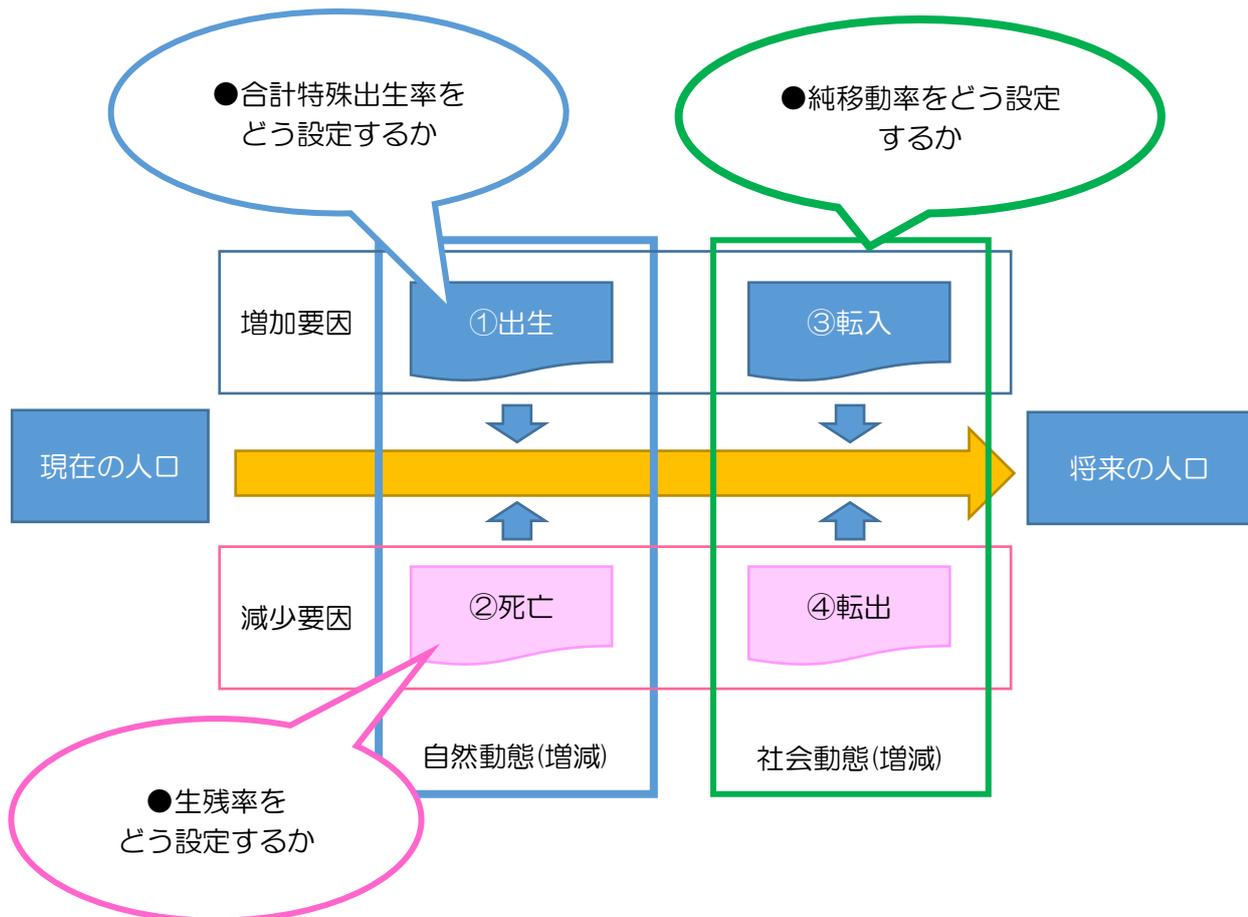


## 中井町人口ビジョン 目標人口設定の考え方

## 1 人口推計の基本的な考え方

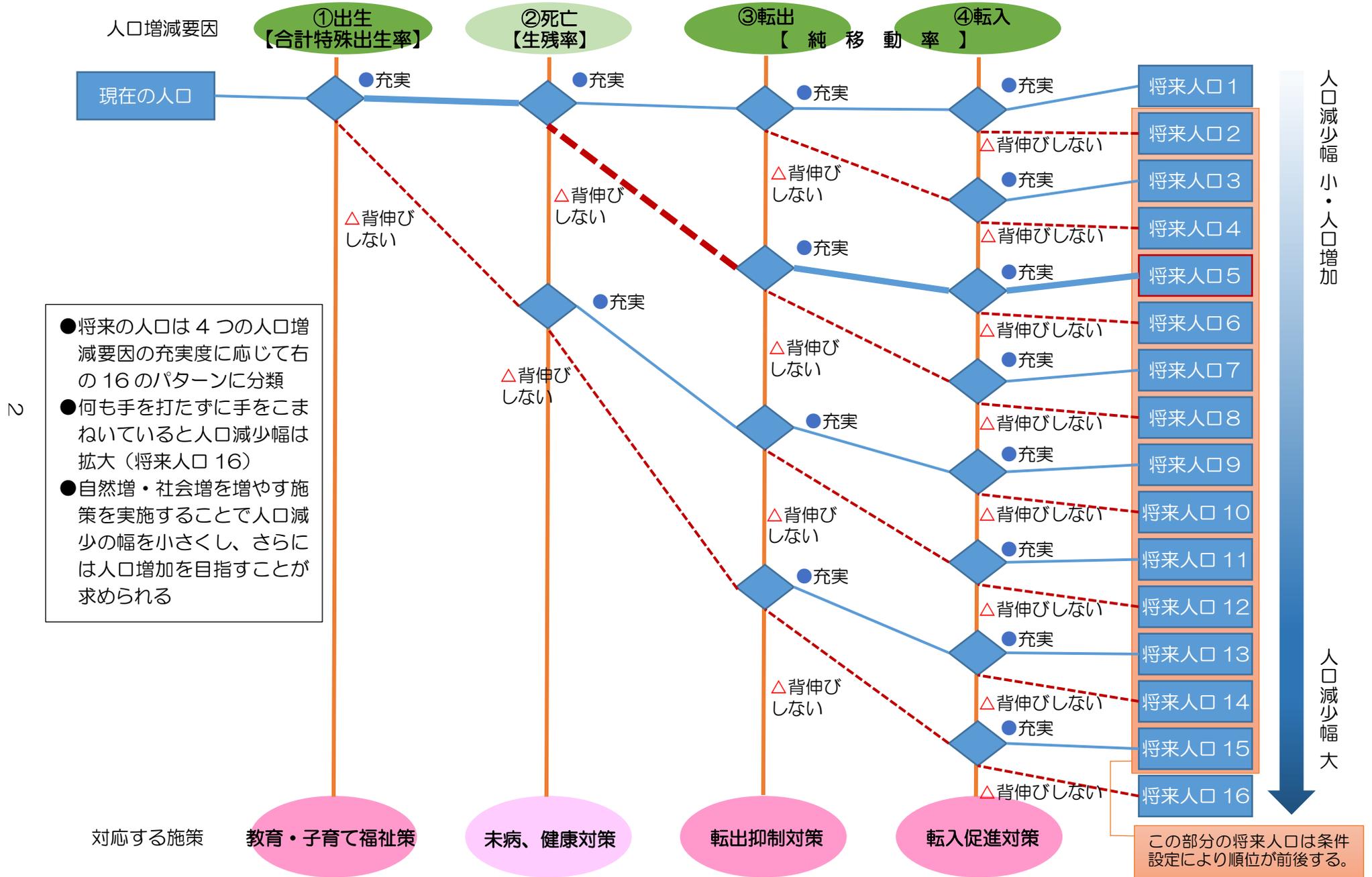
- 人口を増減させる要因は①出生、②死亡、③転入、④転出の4つ
- 人口推計ではこの4つについて仮定を設定し将来の人口を推計

## ■人口推計と人口増減要因の関係



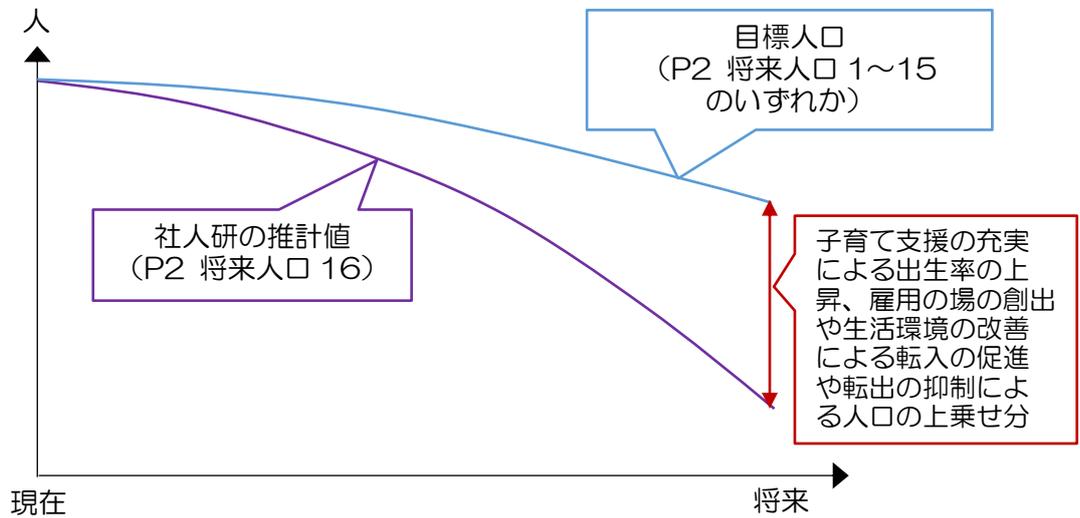
合計特殊出生率・純移動率の設定の背景には、子育て支援、雇用の場創出、住宅供給、二地域居住などの政策的な裏付けが必要

■将来人口の増減と人口増加施策との関連イメージ



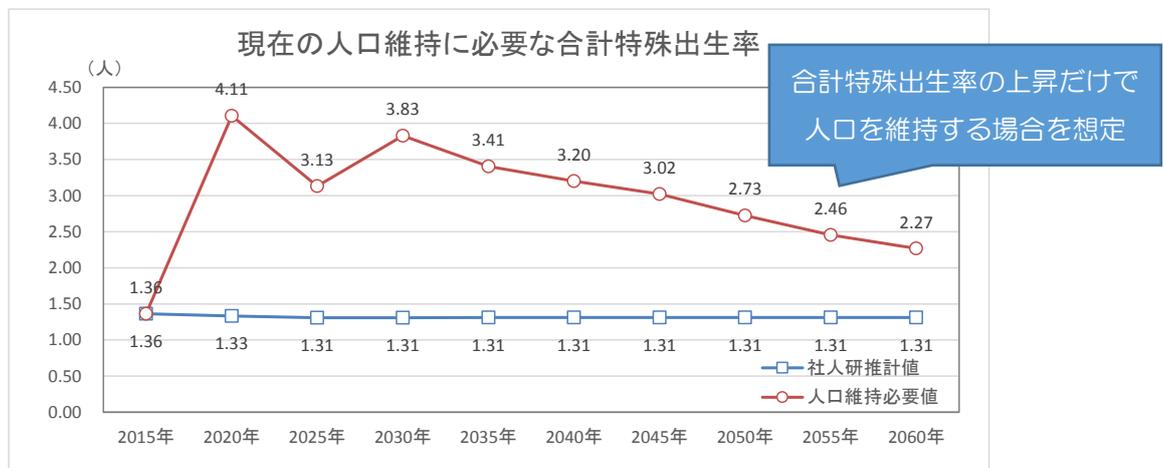
## 2 目標人口設定にあたっての基本的な考え方

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値は、過去から現在までの推移を将来に伸ばしたものであることから、今後も現在と同じ水準の取組しか実施しない場合の人口と考えられる
- 目標人口は、子育て支援の充実による出生率の上昇、雇用の場の創出や生活環境の改善による転入の促進や転出の抑制を図ることで、社人研の人口に上乗せした人口と考えることができる



## 3 中井町が目指す将来人口の考え方

- 全国的な人口減少という状況にあって、現在の人口規模を維持し続けることは困難
- 一定の人口減少を受け入れつつも、人口の年齢構成のバランスを重視し、0~14歳及び15~64歳の人口の構成比をできるだけ下げないようにすることが重要
- 人口変動要因では、出生数の増加（＝出生率の上昇）と、若年層を中心とした転入者の増加及び転出者の抑制が重要な施策（P2 将来人口5のパターン）



※合計特殊出生率とは年齢別の出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子どもの数と考えられる。

#### 4 合計特殊出生率設定の考え方

●神奈川県人口ビジョンの合計特殊出生率は、国の長期ビジョンに合わせて大幅な上昇を見込む



●中井町の合計特殊出生率は5年平均でみると低下に歯止めがなかったように見えるが、平成23～25年の各年でみると減少傾向



●国や県の設定に合わせて高い合計特殊出生率を設定することには無理がある（合計特殊出生率を0.1上昇させるためには年間約5人の出生数の増加が必要）



●神奈川県が実施したアンケート調査に基づく希望出生率1.42を、中井町民の希望出生率と仮定  
●平成42年までに1.42の目標を達成、その後はその水準を維持するものと設定

#### ■神奈川県人口ビジョンでの合計特殊出生率の設定

【合計特殊出生率の仮定】

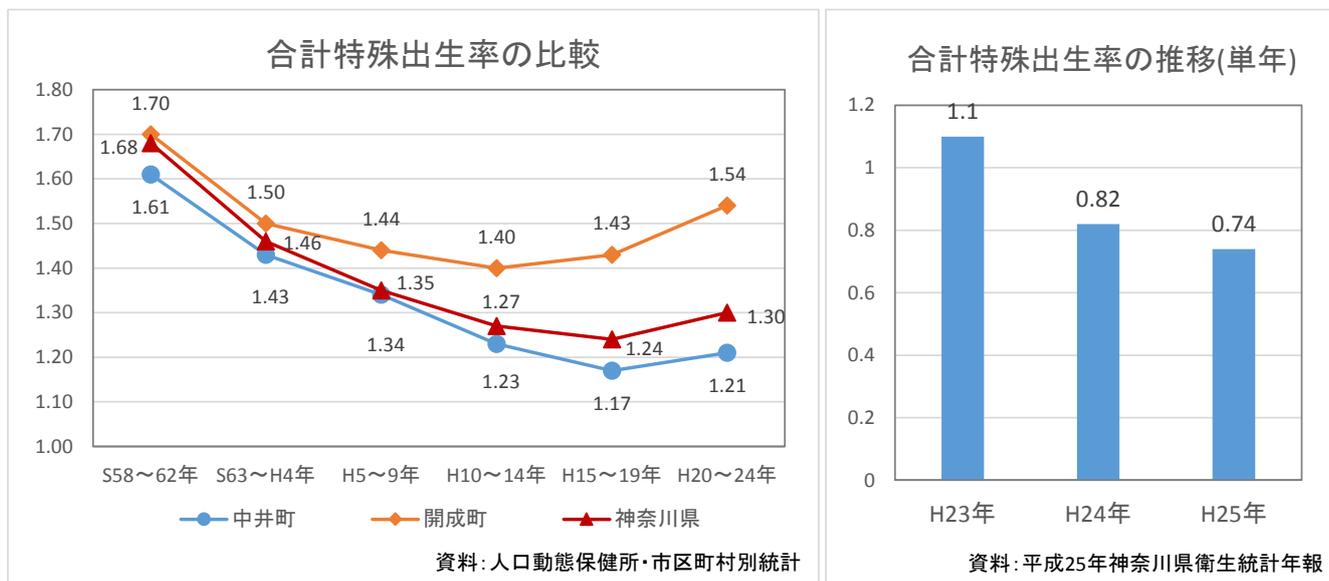
	2010	2020	2030	2040	2050	2060
(参考) 県グランドデザイン	1.31	1.29	1.25	1.26	1.27	1.27
シミュレーションA	1.31	1.50	1.70	1.97	2.07	2.07
シミュレーションB	1.31	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07

シミュレーションA：  
国の長期ビジョンに示された出生率と0.1ポイント差で推移し、2050年に2.07を達成すると仮定

シミュレーションB：  
国の長期ビジョンで示された出生率と本県が同水準で推移すると仮定

資料：神奈川県人口ビジョン検討資料

#### ■中井町の合計特殊出生率の状況



■中井町 出生数の増加による合計特殊出生率への影響試算(H25)

年齢	女性人口 a	出生数 b	合計特殊 出生率 c=b/a×5	出生数 増加仮定 d	補正 出生数 e=b+d	補正後の合計 特殊出生率 f=e/a×5
15～19歳	192	-	0.00	-	-	0.00
20～24歳	210	1	0.02	1	2	0.05
25～29歳	189	6	0.16	1	7	0.19
30～34歳	239	17	0.36	1	18	0.38
35～39歳	333	11	0.17	1	12	0.18
40～44歳	328	1	0.02	1	2	0.03
45～49歳	256	-	0.00	-	-	0.00
	1747	36	0.72	5	41	0.82
合計特殊出生率の上昇分						0.10

■神奈川県の希望出生率

【希望出生率の算出方法】

{(有配偶者割合×夫婦の予定子ども数)+(独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の理想子ども数)} × 離別等効果

※「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局) 記載の算定式に準拠

【神奈川県の希望出生率】

{ (0.335×1.58) + (0.665×0.776×1.90) } ×0.938≒1.42

【数値の算出根拠等】

項目	数値	算出方法	出典	(参考) 国の数値
有配偶者割合	33.5%	18～34 歳女性の有配偶者の割合	2010 年国勢調査	34%
夫婦の予定子ども数	1.58	50 歳未満女性既婚者の予定子ども数	2015 年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査	2.07
未婚者割合	66.5%	1－有配偶者割合	2010 年国勢調査	66%
独身者のうち結婚を希望する者の割合	77.6%	35 歳未満女性独身者の「結婚意志あり」割合	2015 年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査	89%
独身者の理想子ども数	1.90	「結婚意志あり」の35 歳未満女性独身者の理想子ども数	2015 年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査	2.12
離別等効果	0.938	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響		0.938
希望出生率	1.42	上記数値の計算結果		1.8

資料：神奈川県人口ビジョン検討資料

## 5 純移動率の考え方

▷人口推計では転入者及び転出者による人口変動は純移動率として表現される（純移動率がプラスならば転入超過、マイナスならば転出超過となる）

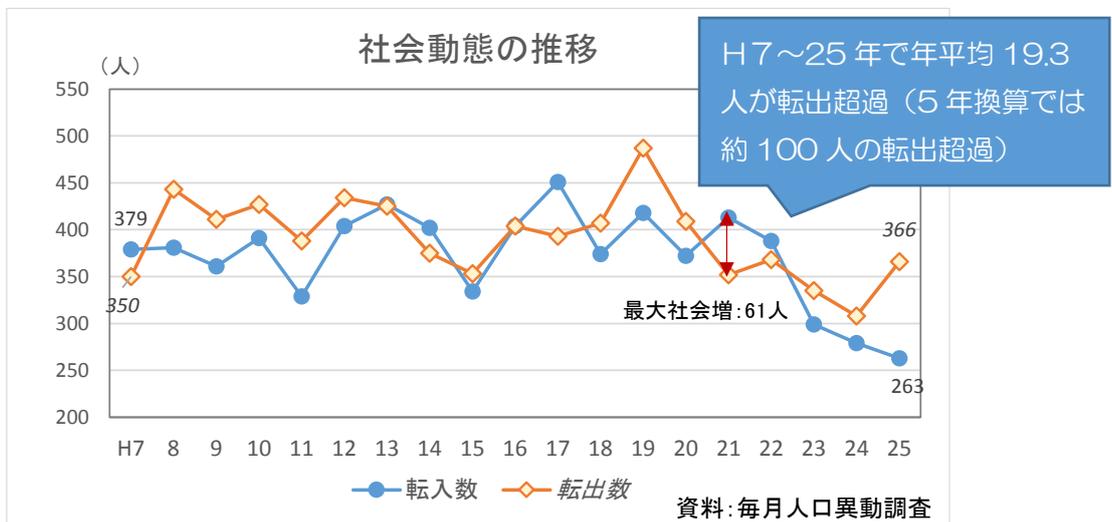
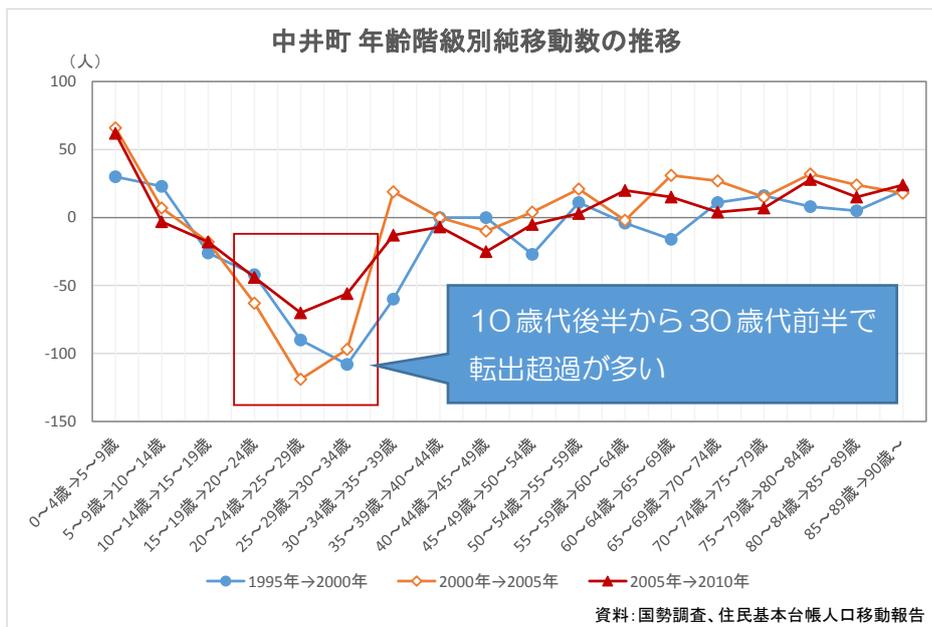
- 中井町では特に 10 歳代後半～30 歳代前半での転出超過が多い
- 進学や就職などで町外に転出した若年層のUターンは少ない
- 平成 7 年以降、年平均約 20 人（5 年換算で約 100 人）の転出超過



- 10 歳代後半から 20 歳代前半の進学や就職などに伴う転出を抑制することは困難
- 20 歳代後半から 40 歳代前半のファミリー層の転入を促進し、地域を支える現役世代と将来の地域を担う子どもの数を増やすことが必要

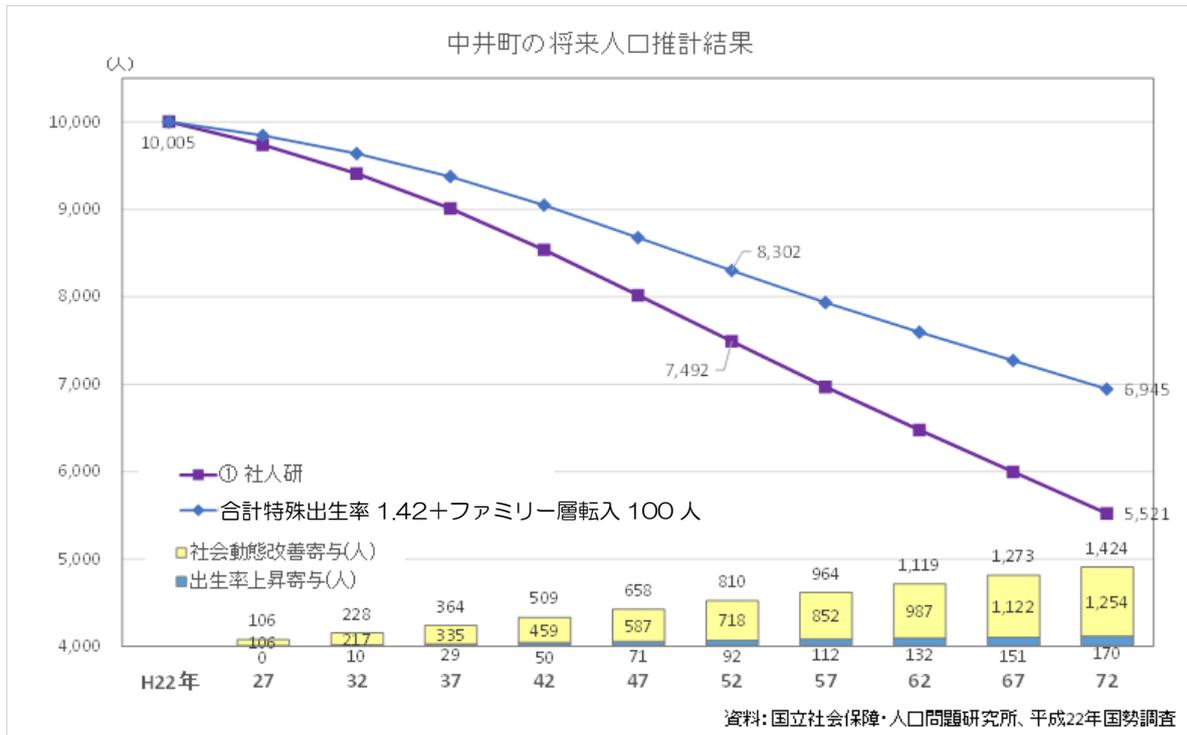


- 国立社会保障・人口問題研究所の純移動率の設定にプラスして、20 歳代後半から 40 歳代前半の親の層と 0～14 歳の子どもの層で、5 年間で 100 人が転入するものと設定



## 6 目指す将来人口

- 以上の合計特殊出生率と純移動率の設定により、平成 72 年時点で約 7,000 人を維持することを目標とする。
- ファミリー層の転入を促進することで、少子高齢化の進行が緩和される。



- 0~14 歳人口は 10%以上を維持
- 15~64 歳人口は 50%以上を維持